

地域銀行の再編

戸 井 佳 奈 子

Reorganization of Regional Banks

Kanako Toi

要 旨

人口減少が進む中で地域銀行の再編は不可避なのか、また、地域銀行の再編を行う場合、どのような点に留意すべきかを考察する。第二地方銀行においては、地方銀行に比べ、預金吸収力や貸出額、金利等の価格競争力の低さが窺える。現段階においては、経済規模の小さい地域の地域銀行が、経済規模の大きな地域に進出することで、経営の安定を図ることが可能であるが、今後、人口減少が日本の全ての地域において生じた場合、そのビジネスモデルは成り立たず、経済規模が現在大きな地域においても、今後これまで以上に金融機関同士の預金獲得・貸出競争が激しくなる。こうした背景のもと、地域銀行の再編は不可避である。人口減少社会における地域銀行の再編に当たっては、経営基盤の強化の観点のみから行うのではなく、地域経済の活性化や地域社会の安定維持のために必要とされる金融商品やサービスを提供しうる地域銀行を構築するという視点が必要である。

キーワード：地域銀行の再編・ビジネスモデル・地域経済・公共性

は じ め に

近年、金融庁は、今後の人口減少に伴う市場縮小を懸念し、地方銀行・第二地方銀行に対して、再編を促す姿勢を強めている。金融庁長官の畑中太郎氏は、2014年1月の地銀・第二地銀それぞれの会合で「非常に多くの地銀が黄色信号。聖域を設けず取り組んでほしい」と強調したとされる（日本経済新聞2014年1月25日）。これに対し、現在、十分な預金額を有している銀行側においては、多くの地域銀行において危機感はそれほど強くないが、再編を進めている地域銀行もある。そもそも地域銀行の再編は必要なのであろうか。また、現在、地域銀行の再編はどのように進んでいるのであろうか。地域銀行の再編は、地域経済にも大きく影響する。そうであるならば、どのように将来を見据えて再編を行っていくべきなのであろうか。本論文では、現在、地方銀行や第二地方銀行の地域銀行を取り巻く環境が変化する中で、地域銀行がどのように再編を進めているのかを見るとともに、地域経済において求められる地域銀行の機能やサービスとは何かを考えることによって、地域銀行の再編のあり方や課題を検討してみたい。

本論文の構成は、以下の通りである。まず、Ⅰにおいて、地方銀行の経営の現状を見る。Ⅱでは、地域銀行の再編の現状を見るとともにその問題点を明らかにする。Ⅲでは、地域経済を支え

るために求められる地域銀行の機能・サービスと地域銀行再編の課題について考える。IVでは、本論文の簡単なまとめを行う。

I. 地域銀行の経営の現状

本章では、まず、地域銀行の経営の現状を損益計算書や貸出金利等から見るとともに、都市銀行や信託銀行のそれと比較する。

1. 地域銀行の収益

図表 I - 1 は、銀行の利益の推移を示している。これによると、地方銀行の当期純利益は、リーマンショック以前の水準まで回復し、また、第二地方銀行においてもリーマンショック以前の水準を超えている。しかしながら、業務純益においては、地方銀行、第二地方銀行ともリーマンショック以前の水準まで回復していない。他方、都市銀行や信託銀行においては、当期純利益、及び、業務純益とも、リーマンショック以前の水準には回復していない。もちろん、景気の変動を受けるため、今後景気よくなれば、リーマンショック以前の水準を超える可能性はある。

なお、2013年現在において、当期純利益が赤字になっている全国銀行はない（図表 I - 2）。

図表 I - 1 全国銀行の利益の推移

(百万円)

	都市銀行			地方銀行			地方銀行 II			信託銀行		
	経常利益	当期純利益	業務純益	経常利益	当期純利益	業務純益	経常利益	当期純利益	業務純益	経常利益	当期純利益	業務純益
2003	△498	n.a	29609	△1072	n.a	13400	1409	n.a	4693	4766	n.a	6447
2004	2551	n.a	36670	9229	n.a	15604	1840	n.a	4645	4492	n.a	6760
2005	26562	26072	29998	11119	8414	15231	2614	1446	4232	5997	4157	6712
2006	22503	20970	27548	11474	7420	15320	1377	265	3782	6666	4923	3924
2007	18592	11027	27079	8937	5106	13276	1854	890	3634	5038	3655	6053
2008	△6064	△11056	21765	△1341	△699	9957	△4510	△3755	28	△173	△423	5131
2009	13035	10727	26313	8066	5527	13557	833	613	3183	2916	1649	4383
2010	19251	16223	27291	8599	5428	13818	1558	752	3492	2843	2252	4299
2011	22212	15673	28111	10252	5795	13616	2072	1118	3456	3061	1636	4472
2012	23171	19365	27625	10403	6497	13994	1968	1234	3395	3628	2564	4236
2013	29526	19766	24704	12433	7808	12317	3481	2527	3803	4569	3062	4267

資料：全国銀行協会HP 統計資料より作成

図表 I - 2 全国銀行の当期純利益の赤字行数

(行)

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
58	48	13	12	6	9	14	63	11	8	4	3	0

資料：全国銀行協会HP 統計資料より作成

注：当期純利益の赤字行対象は、全国銀行：都市銀行、地方銀行、地方銀行 II、信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行

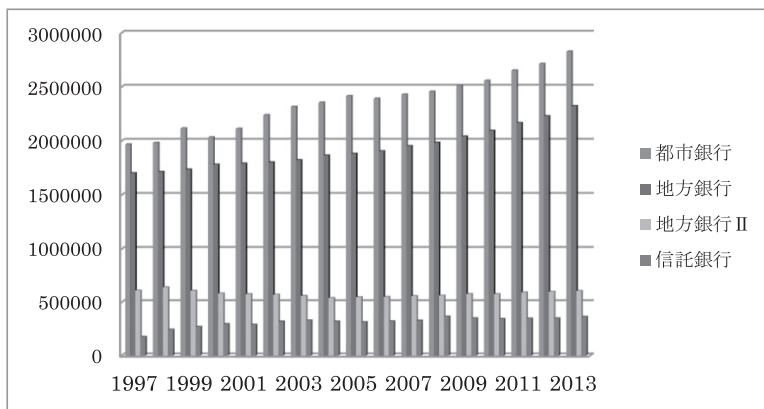
2. 地域銀行の預金吸収力と貸出力

次に、図表 I - 3、図表 I - 4 によって、預金残高と貸出金の推移を見る。まず預金残高においては、地方銀行の預金残高は増加傾向にあり、2013年における預金残高を1997年のそれと比較

してみると37%の伸びを示している。第二地方銀行の預金残高は、2000年代前半に減少した後、2010年代前半には増加傾向に転じたが、2013年における預金残高を1997年のそれと比較してみると-0.63%の減少である。これに対し、都市銀行、信託銀行における、それぞれの同時期の預金残高を比較してみると、前者は44%、後者は57%の伸びを示している。全国銀行の預金残高が増加する中で、第二地方銀行の預金吸収力は低いと言える。

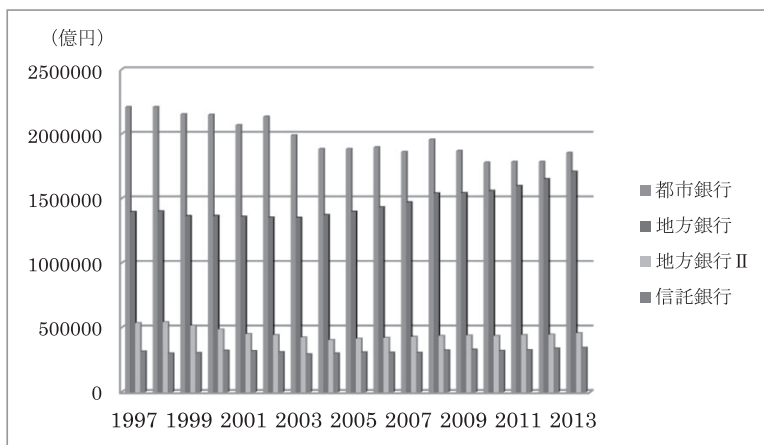
貸出金については、全国銀行ベースでは、1997年には4,910,521億円であったが、2013年においては4,430,089億円となり、-9.8%の減少となっている。そうした中で、図表I-4に見られるように、地方銀行の貸出金は増加しており、1997年の貸出金と2013年のそれとを比較すると22%の伸びとなっているが、第二地方銀行の同時期の貸出金は、-15%減少している。預金量の減少と比較してもその下げ幅は大きい。なお、都市銀行、信託銀行の同時期の貸出金については、前者は-16%の減少、後者は8.9%の伸びとなっている。

図表 I - 3 全国銀行の預金残高の推移



資料：全国銀行協会 統計資料より作成

図表 I - 4 全国銀行の貸出金の推移

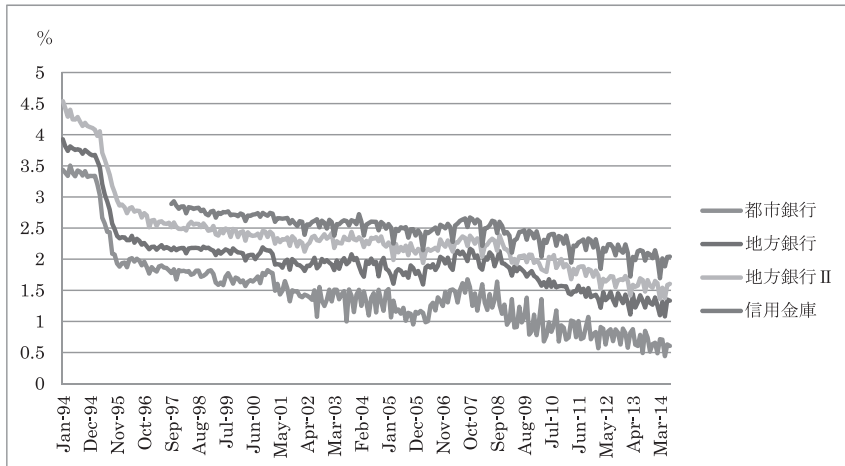


資料：全国銀行協会 統計資料より作成

3. 地域銀行の価格競争力

さらに、貸出金利の推移を図表 I - 5 で見てみよう。1994年1月、1997年9月、2014年7月時点における貸出約定平均金利は、都市銀行は、3.435%、1.778%、0.606%、地方銀行は、3.925%、2.145%、1.334%、第二地方銀行は、4.538%、2.514%、1.603%、信託銀行は、n.a.、2.887%、2.041%となっている。第二地方銀行は、経営規模からしても都市銀行や地方銀行と異なり、規模の経済が働きにくい。また、資金運用のノウハウも、都市銀行などと比較すると低く、そのため、都市銀行や地方銀行のような低い金利をつけることは容易なことではない。しかし、価格競争力が弱ければ、当然のことながら、優良な顧客は都市銀行や地方銀行に取られてしまい収益環境は厳しくならざるを得ない。先に見たように、地方銀行の貸出金が増加する一方で、第二地方銀行の貸出金が減少しているのは、そうした競争力やリスク管理能力の問題があると考えられる。

図表 I - 5 貸出約定平均金利（新規）の推移



資料：日本銀行HP 統計資料

II. 地域銀行の再編の現状とその考え方

では、こうした地域銀行の経営の現状を踏まえて、地域銀行は、金融庁が言うように、再編を行うべきなのであろうか。そうであるならば、どのように再編を進めていくべきであろうか。本章では、地域銀行のビジネスモデルの変化を見るとともに、人口減少という地域銀行を取り巻くマクロ環境が変化する中で現在の地域銀行のビジネスモデルの有効性を考察する。また、近年の地域銀行の再編のあり方についてもみるとともに、地域銀行再編の問題点についても整理する。

1. 地域銀行のビジネスモデルの変化

地域銀行は、本来、地域金融の円滑化に貢献することを目的とした金融機関であり、預金をその地域から集め、それを地元企業に貸し出すというビジネスモデルを基本としてきた。したがって、このビジネスモデルのもとでは、地方銀行や第二地方銀行の経営は、地域の経済状況に大き

く影響されることになる。そして、人口減少は、地域の経済に影響を与え、地元企業や地元の人々を主要な顧客とする地域銀行の経営にも大きな影響を与える。もちろん、その地域の金融機関の数や競争力により、その影響は異なる。

しかし、近年の現状を見ると、地域銀行の預金がその域内で貸し出されているとは限らない。また、地域銀行の預金が地域内で獲得したものとも限らない。星 [2014] によれば、地域内での資金需要があるにもかかわらず、他地域に資金を貸し出しており、島根県 (38.0%)、和歌山県 (40.5%)、岐阜県 (40.7%)、香川県 (42.4%)、富山県 (45.0%)、群馬県 (45.9%) では、地元向け貸出が50%未満と言う。また、地元外への貸出額が地元外で獲得した預金を上回る自治体は、44都道府県にも上ると報告している。したがって、人口減少が著しい地域の金融機関が経営難に陥るとは必ずしも言えない。

2. 人口減少下における現在のビジネスモデルの有効性の限界

図表Ⅱ-1は、1950年から2040年までの地域別人口の推移及び将来推計を示している。この図表によると、2010年には、北海道、東北、北陸、中国、四国の地域で人口が減少し始めているが、先に図表Ⅰ-2で見たように、この時点で赤字になっている銀行はない。すなわち、現段階においては、地域経済が弱い地域の銀行は、経済規模が大きく、多くの潜在的顧客が多い地域に進出することで、経営の安定を図っていると考えられる。実際、星 [2014] によれば、島根県の主な貸出先は、中国域内、兵庫県、大阪府であり、和歌山県の場合は、大阪府、岐阜県は、愛知県、三重県、大阪府などになっているとする。

しかし、2020年以降は、日本の全ての地域において人口が減少していくと予測される (図表Ⅱ

図表Ⅱ-1 地域別人口の推移 (単位：上段1000人、下段%)

	1950年	1970年	1990年	2010年	2020年	2030年	2040年
全国	84,115	104,665	123,611	128,057	124,100	116,618	107,276
		24.43	18.10	3.60	-3.09	-6.03	-8.01
北海道	4,296	5,184	5,644	5,506	5,178	4,719	4,190
		20.67	8.87	-2.44	-5.96	-8.86	-11.21
東北	9,021	9,031	9,738	9,336	8,607	7,759	6,863
		0.11	7.83	-4.13	-7.81	-9.85	-11.55
関東	18,241	29,496	38,542	42,604	42,392	40,640	38,010
		61.70	30.67	10.54	-0.50	-4.13	-6.47
北陸	5,179	5,137	5,584	5,444	5,126	4,709	4,240
		-0.81	8.70	-2.51	-5.84	-8.13	-9.96
中部	11,740	14,497	17,232	18,127	17,620	16,627	15,393
		23.48	18.87	5.19	-2.80	-5.64	-7.42
近畿	11,607	17,401	20,413	20,903	20,299	19,042	17,476
		49.92	17.31	2.40	-2.89	-6.19	-8.22
中国	6,797	6,997	7,746	7,563	7,175	6,638	6,034
		2.94	10.70	-2.36	-5.13	-7.48	-9.10
四国	4,221	3,904	4,195	3,977	3,683	3,331	2,955
		-7.51	7.45	-5.20	-7.39	-9.56	-11.29
九州・沖縄	13,011	13,016	14,518	14,597	14,021	13,152	12,115
		0.04	11.54	0.54	-3.95	-6.20	-7.88

資料：国立社会保障・人口問題研究所

- 1)。特に、北海道、東北、北陸、中国、四国においては、2010年から2040年の間に、20%以上の減少となる。そうであるならば、今後、さらに人口減少が全国規模で進み、経済が縮小していく地域が増えれば、現時点で経済規模が大きい地域においてもこれまで以上に金融機関同士の預金獲得・貸出競争が激しくなっていくと考えられる。

3. 地域銀行の再編の現状

こうした中で、地域銀行の再編は、どのように行われているのであろうか。以下では、近年の銀行の再編の動きを概観してみよう。図表Ⅱ-2は、2003年から2012年における銀行の合併・統合の動きである。第二地方銀行の合併が多く見られ、同一地域での合併も多い。他方、近年、地域銀行の中には、持ち株会社を設立し広域での再編も見られる(図表Ⅱ-3)。これらは、規模の経済性を狙った経営基盤の強化、経営効率の向上、機能の相互補完を目的としたものである。

図表Ⅱ-2 銀行の合併

2003年4月	関東銀行(地銀)と筑波銀行(地銀)が合併(合併後:関東つくば銀行) 親和銀行(地銀)と九州銀行(第二地銀)が合併(合併後:親和銀行)
2004年2月	関西さわやか銀行(第二地銀)と関西銀行(第二地銀)が合併(合併後:関西アーバン銀行)
2004年5月	せとうち銀行(第二地銀)と広島総合銀行(第二地銀)が合併(合併後:もみじ銀行)
2004年10月	西日本銀行(地銀)と福岡シティ銀行(第二地銀)が合併(合併後:西日本シティ銀行)
2005年10月	三菱信託銀行(都市銀行)とUFJ信託銀行(信託銀行)が合併(合併後:三菱UFJ信託銀行)
2006年1月	東京三菱銀行(都市銀行)とUFJ銀行(都市銀行)が合併(合併後:三菱東京UFJ銀行) りそな銀行(都市銀行)と奈良銀行(第二地銀)が合併(合併後:りそな銀行)
2006年10月	紀陽銀行(地銀)と和歌山銀行(第二地銀)が合併(合併後:紀陽銀行)
2007年5月	山形しあわせ銀行(第二地銀)と殖産銀行(第二地銀)が合併(合併後:きらやか銀行)
2008年10月	北洋銀行(第二地銀)と札幌銀行(第二地銀)が合併(合併後:北洋銀行)
2009年4月	りそな銀行(都市銀行)とりそな信託銀行(信託銀行)が合併(合併後:りそな銀行)
2010年3月	関東つくば銀行(地銀)と茨城銀行(第二地銀)が合併(合併後:筑波銀行) びわこ銀行(第二地銀)と関西アーバン銀行(第二地銀)が合併(合併後:関西アーバン銀行)
2010年5月	泉州銀行(地銀)と池田銀行(地銀)が合併(合併後:池田泉州銀行)
2012年9月	十六銀行(地銀)と岐阜銀行(第二地銀)が合併(合併後:十六銀行)

資料:全国銀行協会の資料をもとに作成・加筆

図表Ⅱ-3 持ち株会社を設立している地域銀行

2003年5月	ほくほくFG設立:傘下に北陸銀行(地銀)、北海道銀行(地銀)
2006年10月	山口FG設立:傘下に山口銀行(地銀)、もみじ銀行(第二地銀)、北九州銀行(地銀、2011年に傘下)
2007年4月	ふくおかFG設立:傘下に福岡銀行(地銀)、新和銀行(地銀)、熊本銀行(第二地銀)
2009年10月	フィデアHD設立:傘下に北都銀行(地銀)、荘内銀行(地銀)
2010年4月	トモニHD設立:傘下に香川銀行(第二地銀)、徳島銀行(第二地銀)
2012年10月	じもとHD設立:傘下にきらやか銀行(第二地銀)、仙台銀行(第二地銀)

資料:各HPにて作成

4. 地域銀行再編の問題

以上のように地域銀行の再編のあり方は、変化しつつある。そして、今後さらに合併・経営統合が行われていくであろう。しかし、その際、問題となるのは、地元企業との結びつきである。地域銀行が、地元企業・地元経済を支えてこそ、人口減少下においても地元経済や日本経済を活性化させることができる。地域銀行は、人口減少に備え、ただ単に経営基盤を強化するという視点のみから再編を考えるのではなく、いかに地元企業・地元経済を支えていくのか、それを踏まえた再編こそが求められる。

Ⅲ. 地域銀行再編の課題

本章では、海外進出をする地元企業や地域経済・地域社会を支えるために求められる地域銀行の機能・サービスとは何かを見る。

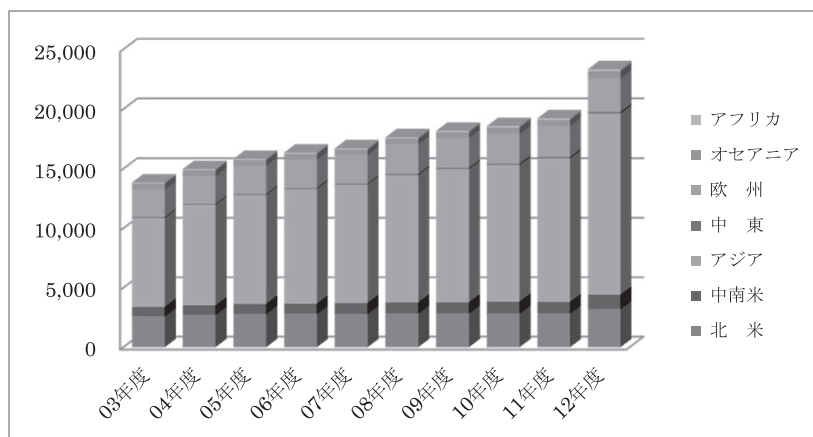
1. 海外進出を支えるために地域銀行に必要な要件

企業は今、国内や地域の市場が縮小することを視野に、海外の市場に進出している。図表Ⅲ-1は、現地法人企業数を表している。2003年度の現地法人企業数は13,875社であったが、2012年度には23,351社となり、68.3%の増加である。特に、アジアへの進出が顕著である。

これらのアジア進出企業が銀行などの金融機関に期待する金融商品やサービスは、貿易金融の提供、現地での運転資金や設備投資資金の供与、資金回収や決済サービスが必要であるとされる。実際にも、アジアにおいて我が国の銀行が提供している金融商品・サービスは、銀行の主要な業務である貸出、預金、決済サービスに加え、会計や税制などの投資環境に係る情報提供、ビジネスマッチング、現地企業に係る情報提供などである（全国銀行協会 [2011]）。

では、地域銀行は、どの程度海外に現在進出しているのだろうか。日本政策投資銀行 [2014] の纏めによれば、図表Ⅲ-2に示すように、2013年3月時点において、海外に進出している地域銀行は、76行で91拠点を有する。ただし、これらの地域銀行の中で、第二地方銀行は、

図表Ⅲ-1 現地法人企業数の推移（地域別）



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表Ⅲ－２ 海外に進出している地域銀行（2013年3月時点）

地域	国	銀行名	銀行数、拠点数
アジア	中国	ほくほくフィナンシャルグループ、北洋、みちのく、七十七、群馬、常陽、千葉、東京都民、第四、八十二、北國、静岡、大垣共立、十六、滋賀、京都、近畿大阪、池田泉州、みなと、山陰合同、中国、広島、百十四、伊予、ふくおかフィナンシャルグループ、西日本シティ、肥後、鹿児島	28行、42拠点
	香港	群馬、千葉、山梨中央、八十二、静岡、大垣共立、十六、滋賀、京都、近畿大阪、中国、伊予、西日本シティ、ふくおかフィナンシャルグループ、大分	15行、15拠点
	シンガポール	ほくほくフィナンシャルグループ、常陽、千葉、八十二、北國、静岡、近畿大阪、中国、広島、百十四、伊予、ふくおかフィナンシャルグループ	12行、12拠点
	タイ	ほくほくフィナンシャルグループ、八十二、大垣共立、百五、滋賀、近畿大阪、広島、ふくおかフィナンシャルグループ、	8行、8拠点
	韓国	西日本シティ	1行、1拠点
	ベトナム	大垣共立	1行、1拠点
北米	アメリカ	ほくほくフィナンシャルグループ、群馬、千葉、静岡、山陰合同、中国、伊予、ふくおかフィナンシャルグループ、	8行、8拠点
ヨーロッパ	イギリス	ほくほくフィナンシャルグループ、千葉	2行、2拠点
ロシア		ほくほくフィナンシャルグループ、	1行、2拠点

資料：日本政策投資銀行（2014）（出所：各行「ディスクロージャー誌」（2013年3月期）より作成

北洋銀行とみなと銀行のみである。北洋銀行は、北海道拓殖銀行の破綻に伴い、同銀行から道内の営業譲渡を受け、また、その後札幌銀行とも合併した経緯もあり、大きな規模を誇る第二地方銀行である。また、みなと銀行においても、兵庫県下で最大規模の店舗を有する銀行であり、三井住友銀行の傘下にある銀行である。

すなわち、海外進出をするためには、海外進出企業を支援するためのノウハウや人材、銀行の規模が欠かせない。

2. 地域経済・地域社会を支えるために地域銀行に必要な要件

地域経済・地元企業を支える地域銀行の役割としては、海外業務の支援のみならず、成長分野への支援なども欠かせない。しかし、こうした分野は、収益性は高いがリスクの高い分野であり、この分野においても、事業の成長性を見極めや融資手法面の工夫を行うなどの支援を行うためのノウハウが必要である（日本銀行 [2012]）。

他方、過疎化していく地域社会を支えるという役割も、人口減少が著しい地域に存在する地域銀行には求められる。人口が減少する中で、収益性が高くなくとも、銀行の本来の機能である、預金を預かり、貸出を行い、決済サービスを提供していかなければならない。じもとホールディングスのように、こうした金融サービスの提供を継続していくための地域銀行も必要である。

地域銀行の再編に当たっては、どのような地域銀行であろうとするのか、その理念のもとに再編を行っていくことが必要である。特に、比較的規模の小さい第二地方銀行は、今後いかに存続

していくべきなのかをよく検討することが求められる。

おわりに

本論文では、地域銀行の再編のあり方について見てきた。地域銀行の再編は始まったばかりである。いかに地域銀行が再編されるかによって、地域経済の明暗も分かれかねない。地域銀行の再編は、人口減少社会において経営基盤の強化の観点のみから行うのではなく、地域経済を今後活性化させるために必要とされる金融商品やサービスを提供しうる地域銀行を構築するという視点から行っていくべきである。また、銀行の公共性という役割も忘れてはならない。いずれの道も容易ではない。リスクが高い道を選ぶのか、それとも収益性は低いが公共性を大切にしていくな道を選ぶのか、各々の銀行に委ねられるであろう。しかしいずれにせよ、地元企業・地域経済を支えていくという使命は忘れてはならない。

参考文献

- 1) 全国銀行協会 [2011], 「政策提言 アジア経済圏にとって望ましい金融・資本市場のあり方」, http://www.zenginkyo.or.jp/news/entryitems/news230318_1.pdf.
- 2) 星 貴子 [2014], 『地域銀行の経営と再編の方向性』JRIレビュー 2014 Vol.7. No17, <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/7438.pdf>.
- 3) 日本政策投資銀行 [2014], 「「地域社会の活力維持・成長に向けての取組と連携プラットフォームの形成」－人口減少下での地域産業の競争力強化, まちづくり, ひとづくりへの提言－ 人口減少問題研究会 最終報告書」, http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1406_03.pdf.
- 4) 日本銀行 [2012], 「金融システムレポート」, <https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsr121019.htm/>
- 5) <https://www.zenginkyo.or.jp/stats/>
- 6) <http://www.stat-search.boj.or.jp/>

[2014. 9. 25 受理]